

**『日本企業の経営課題 2021』 調査結果速報【第5弾】**  
**SDGs の認知度が 9 割超に。取り組み実施企業も 7 割を超える**  
**推進の課題は「具体的な目標・KPI の設定」「取り組みに対する社員の認知度向上」**

一般社団法人日本能率協会（会長：中村正己、JMA）は、企業が抱える経営課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策の方向性を探ることを目的に、1979年から、企業経営者を対象に、「当面する企業経営課題に関する調査」を実施しています。今年も2021年7～8月に実施し、517社からの回答を得ました。

今回は第5弾として、SDGsへの取組状況と課題についての調査結果をご報告します。なお、KAIKA研究所所長の近田による「調査結果を受けてのコメント」（本調査のまとめ）を6ページに掲載しています。

- 1. SDGs を「知っている」経営者が初めて 9 割を超える  
特に中小企業では昨年から + 10.3 ポイントの大幅増**
- 2. SDGs に取り組む企業が昨年より 10 ポイント以上増加し、7 割を超える  
中堅・中小企業において、SDGs に関わる取り組みをしている比率が大きく増加**
- 3. SDGs に取り組む目的：「企業の社会的責任を果たすこと」が約 9 割  
「中長期的な企業価値向上」「株主や投資家からの要請」の重視度が高まる**
- 4. SDGs 推進の課題：「具体的な目標・KPI の設定」「社員の認知度の向上」が同率第 1 位  
「ステークホルダーに対する情報開示の内容や方法」の比率が 10 ポイント増加**

※詳細の調査報告書は 10 月下旬に公表予定です。

■ 「2021 年度（第 42 回）当面する企業経営課題に関する調査」概要

調査時期	2021年7月20日～8月20日
調査対象	JMAの法人会員ならびに評議員会社、およびサンプル抽出した全国主要企業の経営者 (計5,000社)
調査方法	郵送調査法（質問票を郵送配布し、郵送およびインターネットにより回答）
回答数・回収率	回答数517社・回答率10.3%（回答企業の概要は7ページに記載）

**【本件に関するお問合せ先】**

一般社団法人日本能率協会 KAIKA 研究所（担当：近田<sup>こんだ</sup>）

〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22 TEL：03-3434-0380 E-mail：kadai@jma.or.jp

※取材のお問合せは、広報・マーケティング室（担当：綿貫、TEL:03-3434-8620 または 090-6510-9161

E-mail：jmapr@jma.or.jp）へお願いいたします。

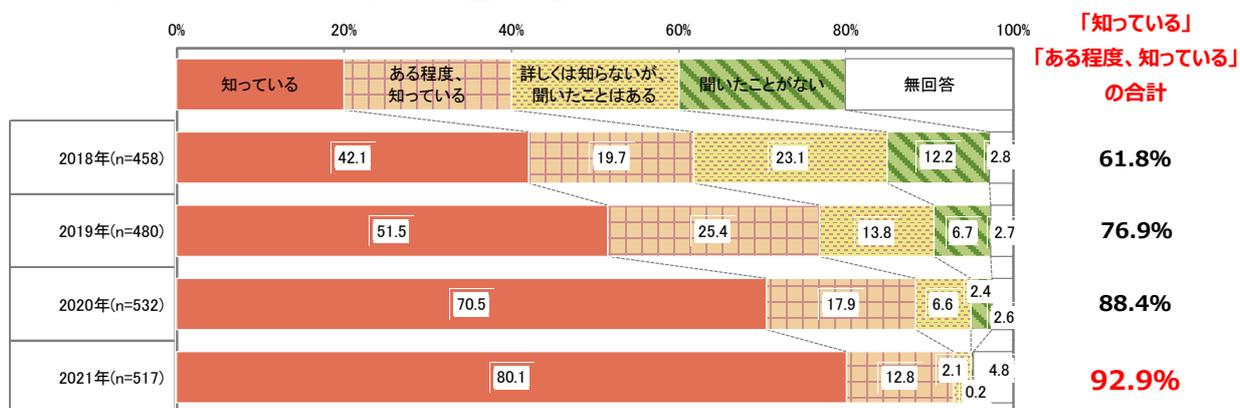
# 1. SDGsを「知っている」経営者が初めて9割を超える 特に中小企業では昨年から+10.3ポイントの大幅増

- 国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）に対する認知状況について尋ねたところ、「知っている」との回答が昨年よりも9.6ポイント増加して80.1%となりました。また、「知っている」と「ある程度、知っている」を合わせると、SDGsを知っていると答えた経営者が92.9%となり、初めて9割を超えるという結果となりました。

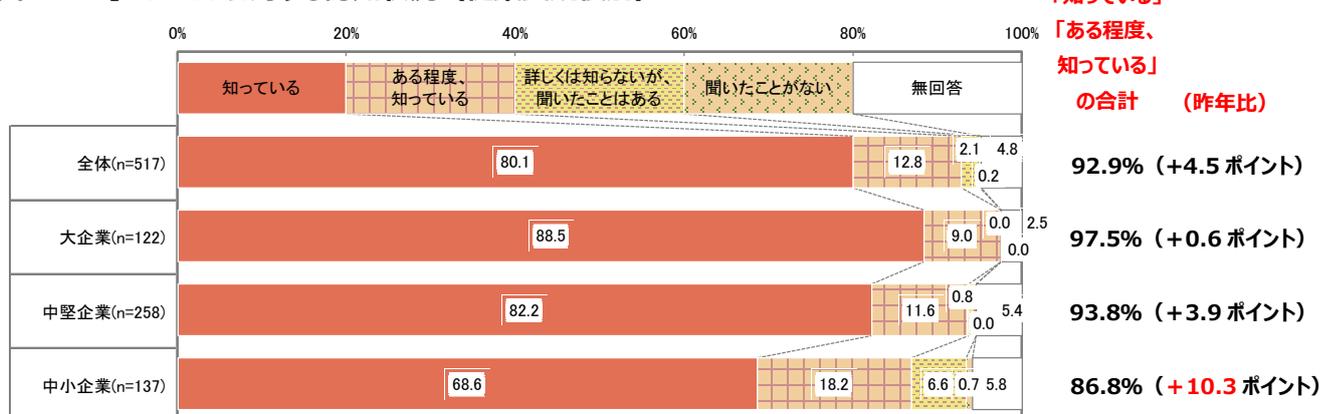
【図1-1】

- 従業員規模別にみると、大企業では、「知っている」「ある程度、知っている」の合計が97.5%となっているほか、中堅企業で93.8%、中小企業でも86.8%となっています。特に、中小企業については、昨年よりも10.3ポイントの大幅増となっており、SDGsに対する経営者の認知が一層、広がっていることがわかります。【図1-2】
- 投資家からESG経営への取り組みが求められるようになり、また、地方創生の一環として、各自治体が地域におけるSDGsの普及に取り組んできたことが影響しているものと考えられます。

【図1-1】 SDGsに対する認知状況（全体・経年比較）



【図1-2】 SDGsに対する認知状況（従業員規模別）

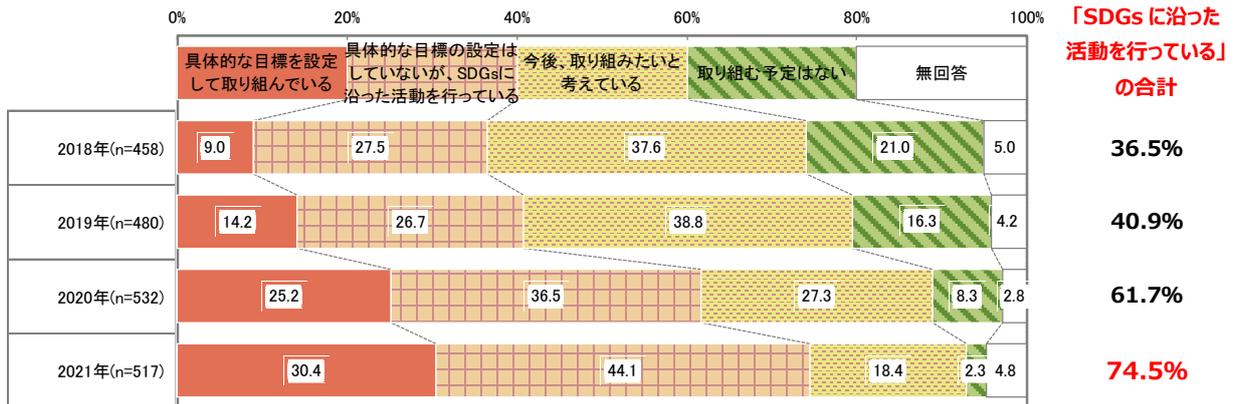


本調査では、大企業：従業員数3,000人以上  
 中堅企業：従業員数300人以上～3,000人未満  
 中小企業：従業員数300人未満  
 と区分しています。

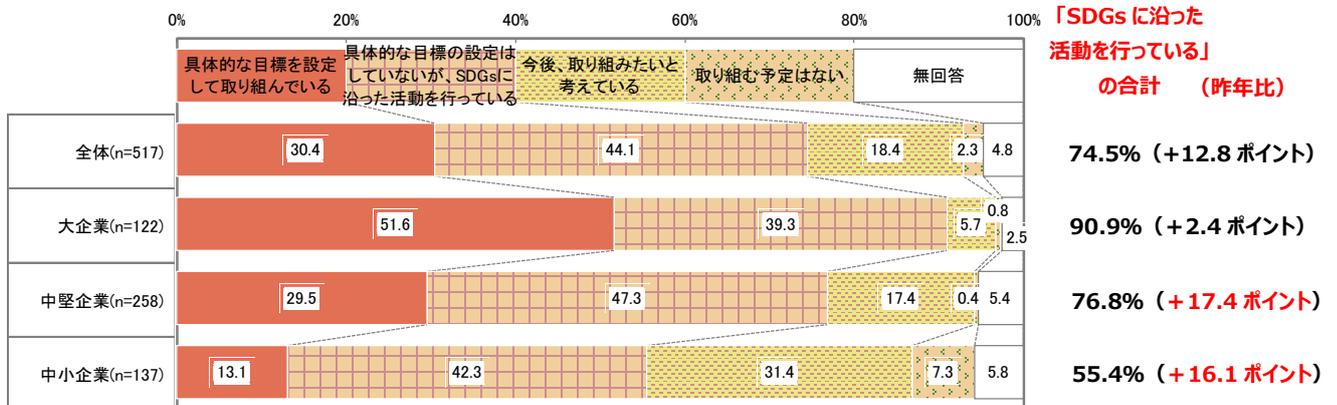
## 2. SDGs に取り組む企業が昨年より 10 ポイント以上増加し、7 割を超える 中堅・中小企業において、SDGs に関わる取り組みをしている比率が大きく増加

- SDGs に関わる活動の取り組み状況について尋ねたところ、2021 年は、「具体的な目標を設定して取り組んでいる」企業が 30.4%（昨年比+5.2 ポイント）、「具体的な目標の設定はしていないが、SDGs に沿った活動を行っている」が 44.1%（昨年比+7.6 ポイント）となりました。両者を合わせると、**SDGs に取り組む企業が昨年より 10 ポイント以上（+12.8 ポイント）増加し、7 割を超える（74.5%）**という結果になっています。**【図 2 - 1】**
- 従業員規模別にみると、「具体的な目標を設定して取り組んでいる」と「具体的な目標の設定はしていないが、SDGs に沿った活動を行っている」を合わせ、SDGs に関わる取り組みをしている比率が、大企業では 90.9%と 9 割を超えています。また、**中堅企業では昨年より 17.4 ポイント増加して 76.8%、中小企業では 16.1 ポイント増加して 55.4%**となっており、**中堅・中小企業において、SDGs に関わる取り組みをしている比率が大きく増加していることがわかります。【図 2 - 2】**
- 前項で見られたように、SDGs への認知度が毎年、広がっていることが、各社における具体的な活動へと発展していることがうかがえます。

【図 2 - 1】 SDGs に関わる活動の取り組み状況（全体・経年比較）



【図 2 - 2】 SDGs に関わる活動の取り組み状況（従業員規模別）

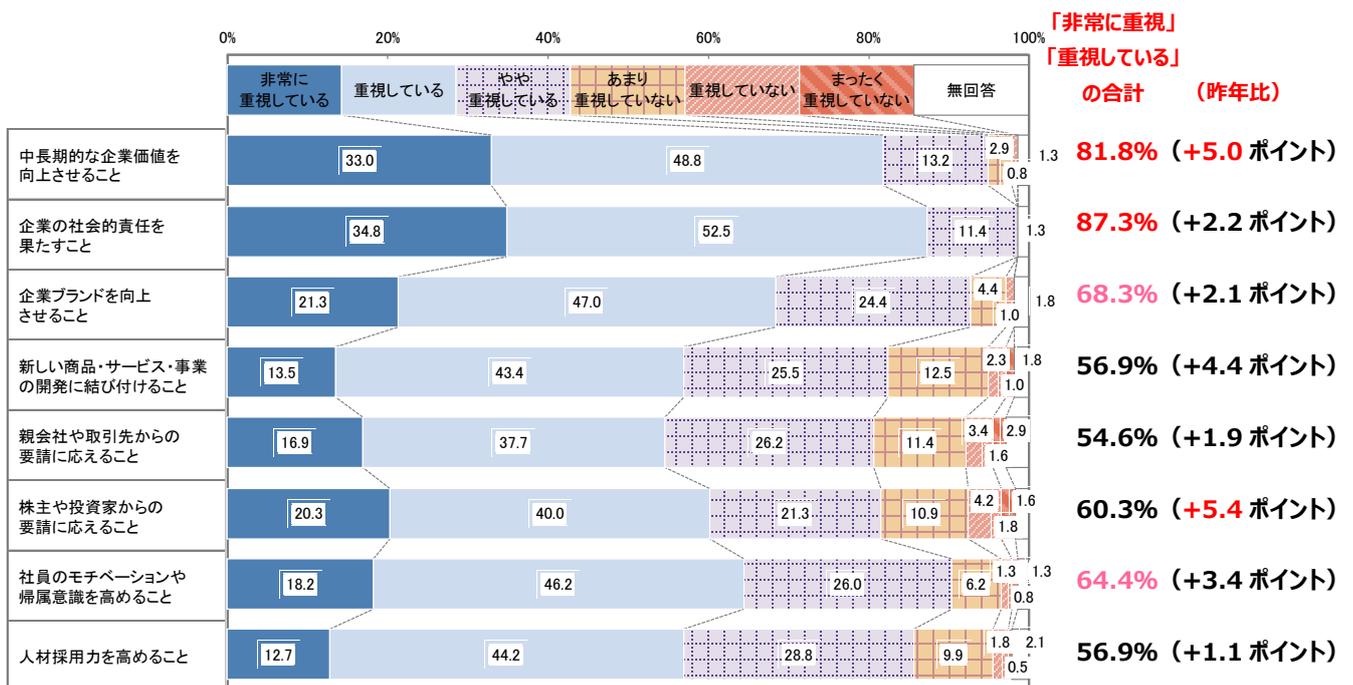


本調査では、大企業：従業員数 3,000 人以上  
 中堅企業：従業員数 300 人以上～3,000 人未満  
 中小企業：従業員数 300 人未満と区分しています。

### 3. SDGs に取り組む目的：「企業の社会的責任を果たすこと」が約 9 割 「中長期的な企業価値向上」「株主や投資家からの要請」の重視度が高まる

- 項目 2 の設問で、「具体的な目標を設定して取り組んでいる」または「具体的な目標の設定はしていないが、SDGs に沿った活動を行っている」と回答した企業（385 社・全体の 74.5%）に対して、SDGs に関わる取り組みの目的として重視していることを尋ねたところ、2021 年は、「企業の社会的責任を果たすこと」について、「非常に重視している」「重視している」の合計が 87.3%と約 9 割に達し、最も重視度が高い項目として挙げられました。
- その他、「中長期的な企業価値を向上させること」（81.8%）、「企業ブランドを向上させること」（68.3%）、「社員のモチベーションや帰属意識を高めること」（64.4%）についても、「非常に重視している」「重視している」を合わせた比率が高めになっています。
- また、昨年に比べ、「非常に重視している」「重視している」の合計で、「株主や投資家からの要請に応えること」が +5.4 ポイント、「中長期的な企業価値を向上させること」が +5.0 ポイントと、重視度が高まっています。昨今、ESG 経営への関心が集まるなか、SDGs の取り組みを中長期的な企業価値の向上に結び付けたいという意向が高まっていることがうかがえます。

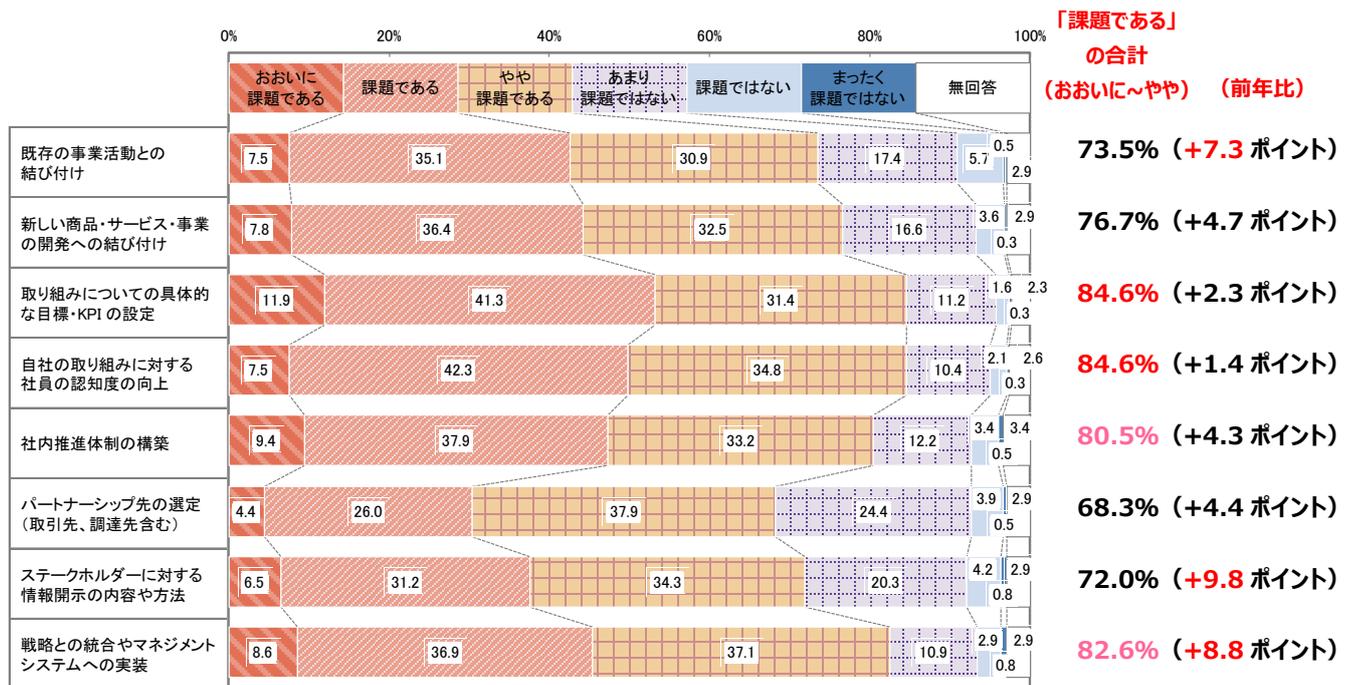
【図 3】 SDGs に関わる取り組みの目的として重視していること（N=385, SA）



#### 4. SDGs 推進の課題：「具体的な目標・KPI の設定」「社員の認知度の向上」が同率第 1 位 「ステークホルダーに対する情報開示の内容や方法」の比率が 10 ポイント増加

- 項目 2 の設問で、「具体的な目標を設定して取り組んでいる」または「具体的な目標の設定はしていないが、SDGs に沿ったを行っている」と回答した企業（385 社・全体の 74.5%）に対して、SDGs に関わる取り組みを進めていくうえでの課題を尋ねたところ、2021 年は、「取り組みについての具体的な目標・KPI の設定」と「自社の取り組みに対する社員の認知度向上」について、「課題である」との回答（おおいに ~ やや の合計）が 84.6%となり、同率で第 1 位に挙げられました。
- 「社内推進体制の構築」「戦略との統合やマネジメントシステムへの実装」についても、「課題である」との回答（おおいに ~ やや の合計）が 8 割を超え、上位の課題となっています。
- また、昨年に比べると、「ステークホルダーに対する情報開示の内容や方法」が「課題である」との回答（おおいに ~ やや の合計）が、約 10 ポイント増加しています。その他、「既存の事業活動との結び付け」「戦略との統合やマネジメントシステムへの実装」についても、昨年からの増加が大きくなっています。
- SDGs に関わる取り組みが具体的に進むなか、その推進に向けた課題が多様化していることがわかります。

【図 4】 SDGs に関わる取り組みを進めていくうえでの課題（N=385, SA）



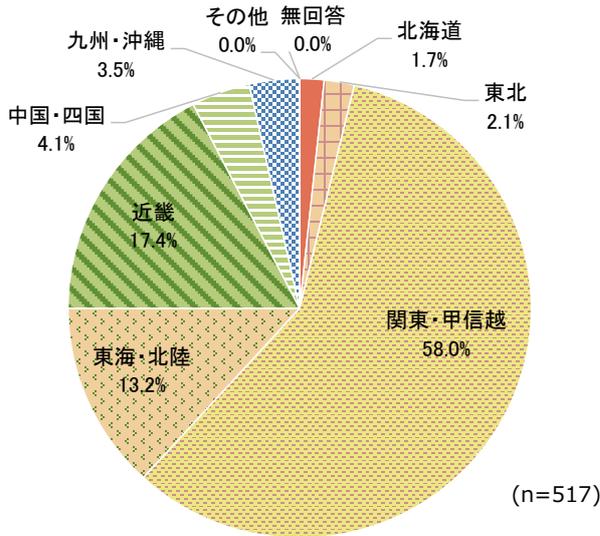
## 調査結果を受けてのコメント

一般社団法人日本能率協会  
KAIIKA研究所 所長 近田高志

- 今回は、日本能率協会が毎年実施している「経営課題調査」の2021年度の調査結果速報の第5弾として、2030年のゴールに向けて、具体的な活動が広がっているSDGsの取組状況や課題についての調査結果をご紹介します。
- まず、SDGsの認知度については、これまでも増加傾向にありましたが、今回の調査ではついに9割を上回るという結果となりました。また、SDGsに沿った活動を行っている企業の比率も7割を超えています。特に、中堅・中小企業において、その比率が大きく高まっていることから、SDGsの取組みの広がりが良くわかります。
- SDGsに取り組む目的における重視点としては、「企業の社会的責任を果たすこと」が高いことは当然として、「中長期的な企業価値を向上させること」が上位に挙げられ、かつ、昨年からの増加が高くなっていうことに注目したいと思います。
- 第1弾のリリースでご紹介したとおり、経営課題として、「事業を通じた社会課題の解決」を重視する比率が高まっていますが、SDGsに関わる取組みが、その具体的な方策として位置付けられていると言えるでしょう。
- また、目的として重視されていることとして、「株主や投資家らの要請に応えること」の比率が高まっているとともに、推進の課題において、「ステークホルダーに対する情報開示の内容や方法」の比率が増加していることも興味深い結果です。
- ESG経営が注目されるなか、株主や投資家からもSDGsへの取組みへの関心が高まっており、企業としても、SDGsの取組みをどうアピールしていくかが課題となっているようです。
- そうしたステークホルダーからの期待に応え、説明責任を果たすことも重要ではありますが、既存の事業活動とも結び付けながら、自社のSDGsの取組みに対する社員の認知度を高め、結果として、中長期的な企業価値の向上を実現していくためにも、そもそも、何のためにSDGsに取り組むのかという目的を再確認することが重要ではないでしょうか。

# 回答企業の概要

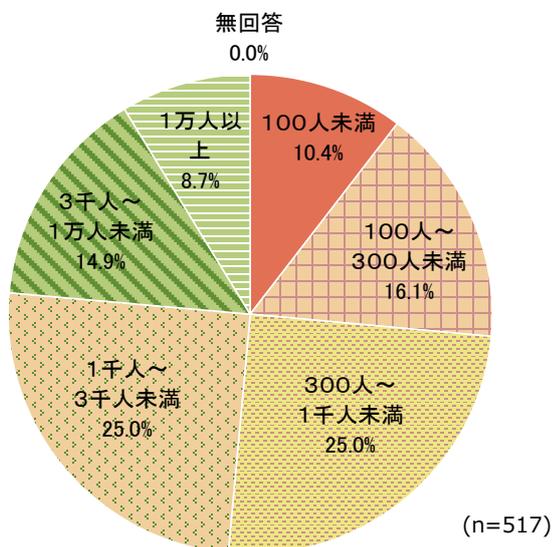
## ■ 本社所在地



## ■ 業種

業種分類	%	回答数	業種分類	%	回答数
<b>製造</b>	41.4	214	<b>非製造業</b>	58.6	303
製造・素材系	11.0	57	小売・卸・商社	14.1	73
繊維	0.8	4	小売	5.6	29
パルプ・紙・紙加工	1.0	5	商社・卸売	8.5	44
化学	5.2	27	建設・不動産	12.4	64
石油・石炭	0.0	0	不動産	2.7	14
ゴム・窯業・土石	1.2	6	土木・建設・建築	9.7	50
鉄鋼・非鉄・金属	2.9	15	倉庫・運輸	5.0	26
製造・組立系	20.1	104	輸送サービス(陸運・海運・空運)	4.4	23
一般機械	3.7	19	倉庫・埠頭	0.6	3
精密機器	2.3	12	情報・通信	6.0	31
電気・電子機器	7.9	41	ソフト開発・情報サービス	5.2	27
輸送用機器	6.2	32	通信サービス	0.8	4
製造・その他	10.3	53	宿泊・飲食	2.3	12
食料品	4.4	23	宿泊・飲食・給食サービス	2.3	12
医薬品	0.4	2	金融・保健	5.2	27
その他製造	5.4	28	金融・保険	5.2	27
			その他	13.5	70
			出版・放送・報道	1.2	6
			公共サービス(電気・ガス・水道)	0.2	1
			保健・医療・福祉サービス	0.6	3
			人材・教育関連サービス	1.4	7
			警備・ビル・設備等のメンテナンス	1.9	10
			広告・宣伝・ディスプレイ	1.7	9
			その他サービス	6.0	31
			農林・水産・鉱業	0.6	3
合計	100.0	517			

## ■ 従業員数



## ■ 売上高

